

北朝鮮核ミサイル問題は日本の安全に直接的な影響を与える。安倍晋三首相は解散総選挙において圧力を旨とする北朝鮮への対応を国民に諮るとした。しかしそもそも外交は政府が専権的に行うわけで、国民の意識はそれが圧力によるものであれ対話によるものであれ、「何とか国民の生命財産を守り平和裏に解決してほしい」ということであり、何を国民に諮るのか全く理解できない。このような今そこにある国家安全保障課題を政争の具とすることがあってはならない。

さて、北朝鮮問題は今後どのような展開になるのだろうか。軍事的行動がとられることとなるのか、それとも交渉による解決の可能性があるのだろうか。

第一に軍事的衝突は核戦争につながりかねず、常識的にはないと思われるが、この可能性を完全に否定してしまおうわけにはいかない。北朝鮮は米本土に届く核搭載ICBM(大陸間弾道ミサイル)が米国に対する最大の抑止力であるとし、この完成に躍起となっ

日本総合研究所国際戦略
研究所理事長

田中 均

山陽時評



たなか・ひとし 1947年京都府生まれ。京都大学法学部卒。69年外務省入省。経済局長、アジア大洋州局長などを経て2002年から外務審議官。05年退任し、10年10月から現職。東京大客員教授を兼任。著書に「外交の力」「日本外交の挑戦」など。

北朝鮮核・ミサイル問題

危機回避へ冷静対応を

ているが、米国という国は自国に直接やいばが突き付

た挑発が韓国ないしは日本(今日、日本の姿勢は韓国より強硬であり、日本への軍事挑発の可能性も排除されない)に行われた場合には日米韓はどう動くのだろうか。

そのような事態を避けるうえでも、交渉による解決の道が追求されなければならない。ただ、1994年(米朝枠組み合意)および

われ得るためにはまず北朝鮮を完全に孤立させることが必要となる。すなわち「核を持ったままでは生きていけない」ところまで追い込むというのである。

このためには中国を完全に巻き込み、国連安全保障理事会の制裁措置を確実に実行していく体制がどうしても必要となる。中国は従来、北朝鮮の崩壊を恐れ、北朝鮮に厳しい態度をとることは避けてきた。しかし今日、北朝鮮が核保有国となる結果、自国の安

全保障が損なわれ、核のドミノが韓国などに起こると、この地域の安全保障環境が著しく不安定となるとして態度を変えてきている。今こそ日本は日米韓3カ国の連携に中国を巻き込み、4カ国で外交的解決のシナリオを構築するべく役割を果たしていくべきだろう。

けられたときの反応は激烈である。真珠湾攻撃や9・11の同時多発テロは米国の軍事行動を必然にしたことを忘れてはなるまい。

また、金正恩国務委員長

の行動は合理性が感じられず、トランプ大統領も予見性に欠ける。2010年11月に北朝鮮が突然に韓国延坪島砲撃という軍事挑発を行なった際には、米国は韓国による報復を必死で制止したが、今回、何らかの軍事

2005年(6カ国協議共同声明)にいずれも核廃棄と北朝鮮への協力の包括合意がされたにもかかわらず、北朝鮮は06年に最初の核実験を行い、以来計6回の核実験と無数のミサイル実験を繰り返してきたことが忘れられてはならない。交渉を行う際に北朝鮮の核廃棄が起る合理的な見通しがなければ過去の誤りを繰り返すことになってしま

は、まず、安保理制裁を完全に実効的なものにするに

加え、万が一の事態に備えた

危機管理計画を整備しておくことである。ソウルからの邦人救出、難民対策、米軍への支援、国内サポーターシュ(破壊工作)対策など数多くの事項についてあらかじめ計画がなければならぬ。米国や韓国との協議の必要性もある。次に交渉を成就させるための外交である。日本は静かに米国、韓国、中国と協議をし、先に述べたシナリオを4カ国で合意するべきであろう。ロシアも巻き込む必要が出てくるだろう。北朝鮮との間では少なくとも当面は非公式な水面下のチャンネルをつくる必要があるのだろう。いざというときに相手の権力の中核に通じるコミュニケーションラインを持つことは偶発的な危機を回避するうえでも必要である。

「圧力」は交渉による解決を可能にするための道具として必要である。しかし圧力をかけること自体が目的ではないことを理解しなければならぬ。「圧力、圧力」と喧伝することで国民に好戦的な雰囲気を生み、危機への冷静な対処を見失ってしまわないことを切に望みたい。